

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。但し、平成元年4月1日に取得した建物(中小企業会館)については、定率法を用いています。なお、平成17年度以前に補助金により取得した固定資産については、「固定資産圧縮特別勘定」を設け、圧縮記帳処理をしています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金…… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

傷病共済引当金…… 共済事業における損失を補填するため、傷病共済事業要綱に基づき積み立てた異常危険準備金と同額を計上しています。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
預金	486,940,000			486,940,000
土地	69,639,500			69,639,500
小 計	556,579,500	0	0	556,579,500
特定資産				
退職給付引当資産	454,113,874	60,523,195	780,000	513,857,069
支援事業拡充資産	604,012,221	7,200,000		611,212,221
設備リース事業基金資産	15,275,111,492	112,349,642	9,910,784	15,377,550,350
地域中小企業応援ファンド事業基金資産	1,590,656,879	190,848,439	435,000,000	1,346,505,318
地域中小企業応援ファンド基金積立資産	20,000,000,000			20,000,000,000
受入保証金返済積立資産	6,719,937	249,486	3,663,777	3,305,646
預り保証金返済積立資産(会館)	13,524,240		1,850,160	11,674,080
預り敷金返済積立資産(会館)	28,064,064			28,064,064
建物補修等積立資産(会館)	1,849,024,921	70,462,301		1,919,487,222
傷病共済引当資産	71,048,430	1,525,602		72,574,032
建物	53,143,459		2,317,301	50,826,158
建物付属設備	113,067,443	15,789,168	13,963,827	114,892,784
什器備品	34,912,954	8,558,009	8,341,438	35,129,525
リース資産	57,809,035	31,259,520	32,033,605	57,034,950
商標権	832,500		99,900	732,600
ソフトウェア	330,446,187	69,742,728	82,072,613	318,116,302
敷金	322,533,987	8,037,488	9,576,737	320,994,738
小 計	40,805,021,623	576,545,578	599,610,142	40,781,957,059
合 計	41,361,601,123	576,545,578	599,610,142	41,338,536,559

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充 当 額)	(うち一般正味財産 からの充 当 額)	(うち負債に対する 額)
基本財産				
預金	486,940,000	(420,940,000)	(66,000,000)	(0)
土地	69,639,500	(69,639,500)	(0)	(0)
小 計	556,579,500	(490,579,500)	(66,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	513,857,069	(0)	(0)	(513,857,069)
支援事業拡充資産	611,212,221	(0)	(611,212,221)	(0)
設備リース事業基金資産	15,377,550,350	(0)	(0)	(15,377,550,350)
地域中小企業応援ファンド事業基金資産	1,346,505,318	(0)	(0)	(1,346,505,318)
地域中小企業応援ファンド基金積立資産	20,000,000,000	(0)	(0)	(20,000,000,000)
受入保証金返済積立資産	3,305,646	(0)	(0)	(3,305,646)
預り保証金返済積立資産(会館)	11,674,080	(0)	(0)	(11,674,080)
預り敷金返済積立資産(会館)	28,064,064	(0)	(0)	(28,064,064)
建物補修等積立資産(会館)	1,919,487,222	(0)	(1,919,487,222)	(0)
傷病共済引当資産	72,574,032	(0)	(0)	(72,574,032)
建物	50,826,158	(0)	(50,826,158)	(0)
建物付属設備	114,892,784	(104,901,136)	(9,991,648)	(0)
什器備品	35,129,525	(35,129,525)	(0)	(0)
リース資産	57,034,950	(0)	(0)	(57,034,950)
商標権	732,600	(732,600)	(0)	(0)
ソフトウェア	318,116,302	(318,116,302)	(0)	(0)
敷金	320,994,738	(320,994,738)	(0)	(0)
小 計	40,781,957,059	(779,874,301)	(2,591,517,249)	(37,410,565,509)
合 計	41,338,536,559	(1,270,453,801)	(2,657,517,249)	(37,410,565,509)

4 担保に供している資産

地域中小企業応援ファンド基金積立資産19,998,510,000(帳簿価額)円は、1年以内返済予定長期借入金20,000,000,000円の担保に供しています。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
特定資産			
建物	287,948,163	△ 237,122,005	50,826,158
建物付属設備	443,686,084	△ 328,793,300	114,892,784
什器備品	81,243,755	△ 46,114,230	35,129,525
リース資産	249,194,288	△ 192,159,338	57,034,950
その他固定資産			
建物	24,618,840	△ 7,288,275	17,330,565
建物付属設備	8,028,613	△ 5,358,069	2,670,544
什器備品	78,402,204	△ 68,832,267	9,569,937
合 計	1,173,121,947	△ 885,667,484	287,454,463

(注) 上記の他に圧縮記帳処理した金額が車両運搬具で1,499,311円、什器備品で10,065,803円あります。

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第296回利付国債(10年)	9,998,810,000	10,076,190,000	77,380,000
第1回地方公営企業等金融機構債券	9,999,700,000	10,083,502,000	83,802,000
合 計	19,998,510,000	20,159,692,000	161,182,000

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
総合支援事業	東京都	1	136,206,866	135,332,066	874,801	指定正味財産
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	東京都	3,150,600	256,089,761	256,730,561	2,509,800	指定正味財産
創業支援拠点の運営事業	東京都	111,091,946	186,312,972	190,432,891	106,972,027	指定正味財産
創業支援施設運営事業	東京都	128,354,249	254,675,563	263,201,515	119,828,297	指定正味財産
創業活性化特別支援事業	東京都	0	26,637,735	26,637,735	0	-
多摩ものづくり創業の推進事業	東京都	0	6,715,332	6,715,332	0	-
九都県市共同産産マッチング事業	東京都	0	6,850,306	6,850,306	0	-
被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	東京都	0	23,802,703	23,802,703	0	-
東京都BCP策定支援事業	東京都	845,640	45,696,739	45,884,659	657,720	指定正味財産
医療機器産業参入促進助成事業	東京都	0	7,981,028	7,981,028	0	-
生産性向上のための中核人材育成事業	東京都	0	13,337,209	13,337,209	0	-
中小企業新サービス創出事業	東京都	0	52,960,720	52,960,720	0	-
中小企業へのIoT化支援事業	東京都	0	13,227,253	13,227,253	0	-
事業承継・再生支援強化事業	東京都	0	195,260,077	195,260,077	0	-
下請企業振興事業	東京都	0	100,639,992	100,639,992	0	-
海外販路開拓支援事業	東京都	6,768,583	324,967,205	326,725,893	5,009,895	指定正味財産
海外展開人材育成事業	東京都	0	11,289,651	11,289,651	0	-
経営・技術活性化支援事業	東京都	0	39,068,622	39,068,622	0	-
商店街パワーアップ基金事業	東京都	0	149,044	149,044	0	-
次世代イノベーション創出プロジェクト2020	東京都	0	24,489,815	24,489,815	0	-
ものづくり企業グループ高度化支援事業	東京都	0	5,464,555	5,464,555	0	-
地域中小企業応援ファンド事業	東京都	0	435,315	435,315	0	-
地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	東京都	0	16,062,944	16,062,944	0	-
新・目指せ!中小企業経営力強化事業	東京都	0	61,260,633	61,260,633	0	-
小売商業後継者育成・開業支援事業	東京都	0	7,881	7,881	0	-
商店街起業・承継支援事業	東京都	0	1,888,987	1,888,987	0	-
先進的防災技術実用化支援事業	東京都	0	39,283,900	39,283,900	0	-
新事業分野創出プロジェクト	東京都	0	240,016	240,016	0	-
中小企業における危機管理対策促進事業	東京都	0	13,461,383	13,461,383	0	-
成長産業等設備投資特別支援事業	東京都	0	3,138,545	3,138,545	0	-
革新的事業展開設備投資支援事業	東京都	0	76,415,403	76,415,403	0	-
産業人材育成事業	東京都	0	110,752,736	110,752,736	0	-
ものづくりイノベーション企業創出道場事業	東京都	0	39,559,662	39,559,662	0	-
中小企業設備リース事業	東京都	172,114	40,684,316	40,698,963	157,467	指定正味財産
企業福利厚生支援事業	東京都	13,579,092	55,359,182	54,880,631	14,057,643	指定正味財産
中小企業データベース運営支援事業	東京都	43,625,502	123,962,206	135,723,604	31,864,104	指定正味財産
商店街起業支援事業	東京都	0	2,399,342	2,399,342	0	-
若手・女性リーダー応援プログラム	東京都	0	34,800,064	14,643,548	20,156,516	指定正味財産
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	東京都	20,986,425	264,195,483	267,114,597	18,067,311	指定正味財産
広域多摩イノベーションプラットフォーム事業	東京都	1	101,398,355	101,398,355	1	指定正味財産
傷病共済事業	東京都	1,043,000	9,939,704	10,406,504	576,200	指定正味財産
公社管理運営事業	東京都	174,713,633	1,848,952,600	1,852,445,253	171,220,980	指定正味財産
合 計		504,330,786	4,576,021,805	4,588,399,829	491,952,762	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)	
内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	99,384,044
東京都返還金計上による振替額	8,525,952
敷金戻し入れの事業費充当による振替額	1,050,785
経常外収益への振替額	
固定資産除却損計上による振替額	3,092,012
合 計	112,052,793

9 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおりです。

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,956,122,287	現金預金勘定	1,839,477,238
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一円
現金及び現金同等物	1,956,122,287	現金及び現金同等物	1,839,477,238

(2) 重要な非資金取引は、次のとおりです。

前期末	当期末
ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が29,309,573円あります。	ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が31,259,520円あります。

10 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

特定資産

中小企業データベース運営支援事業等におけるシンククライアント端末及びプリンター等(什器備品)です。

システム環境リプレースに伴うサーバー機器等(什器備品及びソフトウェア)です。

広域多摩イノベーションプラットフォーム事業における3Dプリンター(什器備品)です。

中小企業設備リース事業における業務システム(什器備品及びソフトウェア)です。

都内中小企業の海外への魅力発信事業におけるテレビ会議システム(什器備品及びソフトウェア)です。

公社管理運営事業における在宅ワークシステム(什器備品及びソフトウェア)です。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:円)

1年内	3,413,899
1年超	3,903,335
合 計	7,317,234

11 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職手当支給規程に基づく退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	513,857,069
② 退職給付引当金	513,857,069

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	60,523,195
② 退職給付費用	60,523,195

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しており、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

12 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都において、公益目的事業に使用するため一部を賃貸しているビル(土地を含む)を有しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:円)

	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 末 の 時 価
建 物	50,826,158	50,826,158
建 物 付 属 設 備	9,991,648	9,991,648
土 地	69,639,500	3,698,732,485

(注1) 建物及び建物付属設備の貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、土地については路線価に基づいて当法人で算定した金額であり、建物及び建物付属設備については適正な帳簿価額です。

13 役員報酬及び給料手当、受取補助金等及び受取受託料について

東京都派遣役職員に係る役員報酬及び給料手当は東京都から直接支給されているため、当該金額は「役員報酬」及び「給料手当」とその財源である「受取東京都補助金」及び「受取受託料(東京都)」には含まれておりません(平成30年3月31日現在東京都派遣役職員合計40人)。

14 正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表及びキャッシュ・フロー計算書(間接法)における勘定科目の配列変更について

正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表における事業収益内の勘定科目の配列を、平成29年度から「業務処理規程第3条」に準じて変更しました。

また、キャッシュ・フロー計算書(間接法)における勘定科目の配列を、平成29年度から貸借対照表の勘定科目の配列に準じて変更しました。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略します。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸倒引当金	831,447	480,851		831,447	480,851
退職給付引当金	454,113,874	60,523,195	780,000		513,857,069
傷病共済引当金	71,048,430	1,525,602			72,574,032

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による貸倒引当金の戻入です。